

基本施策2	行政改革による健全な財政基盤づくり
目標2	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】
基本戦略4	支出を減らす

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0502300	職員	身の丈に合った市にするために、無駄を省いて仕事やそのやり方を変えて良くする							現計画は、平成23年度が最終年度となることから、次期計画の策定に向けて課題の把握をする。	行政改革推進委員会の提言等を踏まえ、今後とも行政コストの削減に向けた取り組みが必要であると考えます。	継続する
事業名											
行政改革推進事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	実施計画取組事項の削減額	千円	238109	391930							
					事業費	347	164				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	347	164				
政策課											
	数値化できない成果										
0502900	職員、市民	効率的な行政運営、施策展開を可能にし、その過程の透明性を高めるためのシステム構築を進める。									
事業名											
行政評価推進事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	評価実施事業数	件	525								
	研修会参加率	%	100	84	事業費	394	386				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	394	386				
政策課											
	数値化できない成果	職員の意識改革									
0501400	職員	すぐれた能力を持つ人材を育成し、個々の個性を伸ばすことにより「自立する都市」の実現を図るため、各研修機関での研修に積極的に参加させ、職員の資質向上を図る。							職員数が減少している中で、いかに研修の機会を確保していくのかを検討する必要がある。	職員一人ひとりの資質向上を図っていくことが重要であることから、その手段のひとつが研修受講であることを周知し、積極的な参加を呼び掛けていきたい。	継続する
事業名											
職員研修事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	研修受講者数(一般研修)	人	70	67							
	研修受講者数(特別研修)	人	60	45	事業費	1,302	850				
	研修受講者数(アカデミー)	人	7	5	特定財源	612	404				
所管課	研修実施回数(独自)	回	3	7	一般財源	690	446				
秘書広報課	研修受講者数(自治大学校)	人	1	1							
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0503800	情報提供者	的確な情報を視聴者に伝えるための番組を制作する。								見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名										
CATV番組制作事業(資質向上)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		研修会の回数を増やす、SCN編集室での個別指導などを行い、市民ディレクターの撮影技術の向上と、現在編集もしている市民ディレクターについてはより高度な編集を、素材提供のみの市民ディレクターについては自ら編集できることにすることで、より一層の職員の負担軽減につなげる。	市民参加の番組づくりと市民にとって身近な話題を提供できるよう努めたい。		
	研修会実施回数	回	1	1	計画	実績				
					事業費	0				0
					特定財源	0				0
所管課					一般財源	0	0			
地域情報課	数値化できない成果									
0504400	CATVに加入する市民	担当者の技能や知識の向上により先進のサービスの提供を図る。								見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名										
技術研修事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		職員および市民ディレクターの撮影技術の向上させ、編集等に要する時間の短縮、負担の軽減を図る。特に市民ディレクターについては、研修会の回数増、個別指導などを検討する。また、市民ディレクターについては、より多くの人が自身で編集作業を行うように図ることで、職員のさらなる負担軽減を目指す。	市民ディレクターを代替職員として活用することについては、その管理、責任等の問題もある。今後の番組制作の方針を明確化し専門職員としての採用が望ましいと考える。		
	職員研修回数	回	1	2	計画	実績				
					事業費	149				267
					特定財源	149				267
所管課					一般財源	0	0			
地域情報課	数値化できない成果									
0511203	課税対象者	課税対象者を正確に把握し、適正な課税を行う								重点的に継続する
事業名										
市税賦課事業(所得申告システム)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		エルタックスの導入等により、現在紙ベースで報告されている給与支払い報告書及び税務署からの確定申告書を電子データ化することにより、事務の効率化を図るとともに適正課税を行う。このことから電子化などによる業務改善が必要である。			
					計画	実績				
					事業費	0				0
					特定財源	0				0
所管課					一般財源	0	0			
税務課	数値化できない成果									

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性			
0503101	市民	行政評価システムと連動した財政運営を行うことにより、財政健全化に繋げる。									事業実施の方向性			
事業名														
財政管理事業(行政評価との連動)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
						事業費	0	0						
					特定財源	0	0							
	所管課				一般財源	0	0							
予算調整室	数値化できない成果 予算要求及び予算編成への事務事業評価の結果の反映													
0800300	市民	住民に対し財務情報を開示し、透明性と説明責任の履行、マネジメント力の向上及び資産・債務の適切な管理に繋げる												事業実施の方向性
事業名														
公会計整備事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
						事業費	2,000	1,985						
					特定財源	0	0							
	所管課				一般財源	2,000	1,985							
予算調整室	数値化できない成果 財務書類の財政運営への活用													
0800200	市民・職員・業者	従来の入札事務を電子化し、通信ネットワーク等を利用して、関係書類や事業プロセス間で効率的に情報を交換・共有・連携させ、入札事務の透明性及び事務の効率化を図る。									事業実施の方向性			
事業名														
電子入札事業(公共事業支援統合情報システム)(CALS/EC)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
						事業費	0	0						
					特定財源	0	0							
	所管課				一般財源	0	0							
管財課	数値化できない成果 入札・契約事務の公正及び透明性													

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0503000	市民	土地開発公社保有地を有効に利用することにより、地域振興に役立て、市の債務負担を減らす。 土地開発公社保有地を含む、土地の利活用を図る。						上記の方向性に基づき公社有地の処分及び活用を推進するとともに、合併特例債の活用については、適債事業としての要件を満たすべく関係各所との協議を進め、スムーズに事業の実施へ移行できるよう努める必要がある。	案件ごとに事業種別及び事業内容を明確にしたうえで、合併特例債の活用などにより適切に対応してまいりたい。	継続する
事業名										
保有土地有効活用事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
					事業費	0	0			
					特定財源	0	0			
					一般財源	0	0			
所管課										
政策課	数値化できない成果	保有土地の利用方針案を策定する								